

主要経済指標等 (2014年)

- 人口 ..... 13.64億人
- GN I 総額 ..... 100,691.80億ドル
- GN I 一人あたり ..... 7,380ドル
- 経済成長率 ..... 7.4%
- 失業率 (2013年) ..... 4.6%
- 対外債務残高 (2013年) ..... 8,744.63億ドル
- 援助受取総額 (支出純額) (2013年) ..... -6.51億ドル
- D A C 分類 ..... 高中所得国
- 世界銀行分類 ..... iv / 高中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対中国援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010年度	—	14.66	34.68
2011年度	—	8.43	32.96
2012年度	—	2.88	25.27
2013年度	—	2.84	20.18
2014年度	—	0.85	14.36
<b>累 計</b>	<b>33,164.86</b>	<b>1574.50</b>	<b>1,831.80</b>

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	60.7%(1990)	6.3%(2011)
●目標2: 初等教育における純就学率	97.0%(1990)	86.9%(1997)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.90人(1990)	1.01人(2013)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	53.9人(1990)	12.7人(2013)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	97人(1990)	32人(2013)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	—	—
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	66.9%(1990)	95.5%(2015)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

主要ドナーの対中国经济協力実績 (2013年)

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

<b>1位</b> ドイツ	371.57	<b>2位</b> フランス	148.74	<b>3位</b> 米国	42.46	<b>4位</b> ノルウェー	21.16	<b>5位</b> オーストリア	20.25
---------------	--------	----------------	--------	--------------	-------	-----------------	-------	------------------	-------

出典) OECD/DAC

中国に対する我が国ODA概要

1. 概要

1979年以降、中国に対するODAは、中国の改革・開放政策の維持・促進に貢献すると同時に、日中関係の主要な柱の一つとしてこれを下支えする強固な基盤を形成してきた。経済インフラ整備支援等を通じて中国经济が安定的に発展してきたことは、アジア太平洋地域の安定にも貢献し、ひいては我が国企業の中国における投資環境の改善や日中の民間経済関係の進展にも大きく寄与した。一方、経済・技術を含め、様々な面で大きく変化を遂げた中国に対するODAによる開発支援は、既に一定の役割を果たした。2006年に一般無償資金協力、2007年に円借款の新規供与を終了し、現在は技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力などを限定的に実施している。

2. 基本方針

中国の開発に資する支援が既に一定の役割を果たしたことを踏まえ、現在の同国に対するODAは、我が国国民の生活に直接影響する越境公害、感染症、食品の安全等協力の必要性が真に認められる分野における技術協力や草の根・人間の安全保障無償資金協力などのごく限られた分野での協力を実施することとしている。また、対中ODAの大部分を占める技術協力については、日中の新たな協力のあり方として、日中双方が適切に費用を負担する方法を段階的に実施している。

※注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度のJICA経費実績ベースによる。

# 中 国

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1 の詳細)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012年度	なし	2.88 億円 ・日本NGO連携無償(1件) (0.49) ・草の根・人間の安全保障無償(27件) (2.39)	・独禁法立法及び執行プロジェクト [12.07~15.03] ・国際税務プロジェクト [12.09~15.09] ・労働保障監察プロジェクト [13.01~16.01] ・大気中の窒素酸化物総量抑制プロジェクト [13.03~16.03]
2013年度	なし	2.84 億円 ・日本NGO連携無償(1件) (0.49) ・草の根・人間の安全保障無償(27件) (2.35)	・オゾン及び微小粒子状物質 (PM2.5) 抑制のための計画策定能力向上プロジェクト [13.11~16.11]
2014年度	なし	0.85 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(9件) (0.85)	・市場経済の健全な発展と民生の保障のための法制度整備プロジェクト [14.06~17.06] ・農村汚水処理技術システムおよび管理体系の構築プロジェクト [14.09~17.09]
2014年度 までの累計	33,164.86 億円	1,574.50 億円	1,831.80 億円 研修員受入 36,755 人 専門家派遣 9,220 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2012年度以降に開始され2014年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の【】内は、協力期間。

表-3 我が国の対中国援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2010年	-552.87	13.00 (1.41)	347.21	-192.66
2011年	-781.70	13.42	390.67	-377.61
2012年	-980.04	9.99	131.68	-838.37
2013年	-822.20	5.15	24.40	-792.64
2014年	-904.68	3.32	15.69	-885.67
累計	9,963.12	1,221.90 (3.79)	6,696.38	17,881.41

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。  
 2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、中国側の返済金額を差し引いた金額)。  
 3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表-4 主要ドナーの対中国経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		合計
2009年	フランス	364.35	ドイツ	340.88	日本	141.96	英国	116.00	スペイン	45.78	1,231.39
2010年	ドイツ	321.50	フランス	316.69	英国	86.72	米国	85.72	ポーランド	45.23	747.44
2011年	ドイツ	485.55	フランス	290.97	英国	64.86	米国	48.98	オーストラリア	34.56	574.27
2012年	ドイツ	431.03	フランス	288.13	米国	49.38	ポーランド	45.71	英国	43.16	111.99
2013年	ドイツ	371.57	フランス	148.74	米国	42.46	ノルウェー	21.16	オーストリア	20.25	-203.88

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対中国経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

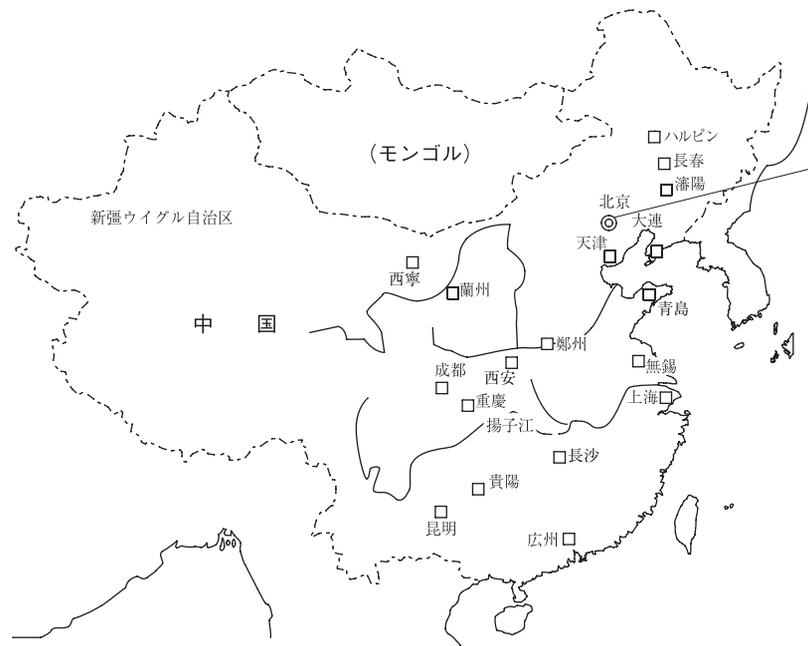
暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2009年	GFATM	122.70	EU Institutions	42.89	GEF	39.95	IFAD	25.72	Montreal Protocol	18.13	38.69	288.08
2010年	GFATM	111.95	EU Institutions	42.59	GEF	33.97	IFAD	24.55	Montreal Protocol	13.48	23.68	250.22
2011年	EU Institutions	203.52	GFATM	78.68	GEF	47.38	IFAD	35.47	UNICEF	10.19	32.38	407.62
2012年	EU Institutions	165.64	GFATM	135.39	GEF	57.62	IFAD	38.75	UNICEF	10.16	23.57	431.13
2013年	EU Institutions	79.72	GEF	48.31	GFATM	43.92	Montreal Protocol	34.72	OFID	22.32	62.83	291.82

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 2014年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
天津市技術開発区廃棄蛍光管回収処理計画
新疆ウイグル自治区重複障害者等生活環境改善計画
遼寧省瀋陽市農民工支援・能力強化拠点整備計画
青海省玉樹チベット族自治州称多県拉布郷学校宿舍整備計画
黒龍江省チチハル市拜泉県愛農郷新村衛生所新設計画
黒龍江省ハルビン市尚志市帽児山鎮蜜蜂村飲用水改良計画
江蘇省無錫市恵山区前洲街道鉄路橋村農業高付加価値化計画
安徽省安慶市岳西県主簿鎮南田河綜合治理計画
安徽省蕭県楊楼鎮尹庄行政村衛生室建設計画



- ⑬ オゾン及び微小粒子状物質(PM2.5)抑制のための計画策定能力向上プロジェクト(13)
- ⑭ 市場経済の健全な発展と民生の保障のための法制度整備プロジェクト(14)
- ⑮ 農村汚水処理技術システムおよび管理体系の構築プロジェクト(14)